

§ 春節のひとコマ §

1月23日の春節に前後して、各地で多様な「春運」(帰郷する人たちの旅行)姿が見られた。中でも下記は広西チワン族自治区の南寧にあるバスターミナルの光景だが、一家で帰郷するらしい少数民族風の人たちの荷物の量には目をみはった。



↑ 全て持ちきれぬのか人ごとながら心配になるほどだ。

← こちらは鉄道での春節風景(南寧駅)

§ 深圳のひとコマ §

最近、深圳で目につくようになった街頭風景に以下の屋台？がある。調べてみたところ、「深圳平抑物价惠民工程」（深圳市民安売りプロジェクト）といって、深圳市が主導して野菜を低価格で販売するために昨年9月から始めた取組のようである。インフレで野菜価格が値上がりしたことに対する市民の不満に応えて始めたようで、値段を聞いてみると人気の野菜「菜心」が一束1元等、びっくりするほどの安さで販売されている。産地も深圳周辺でとれたものにこだわっているようだ。日本なら民業圧迫として非難されそうな取組だが、市民からは支持されているように見受けられた。中国の地方政府にはこうしてきめ細かくピンポイント的に市民の不満をそらす技術に長けているように思われる。



←生協のトラック風の店舗。（羅湖）

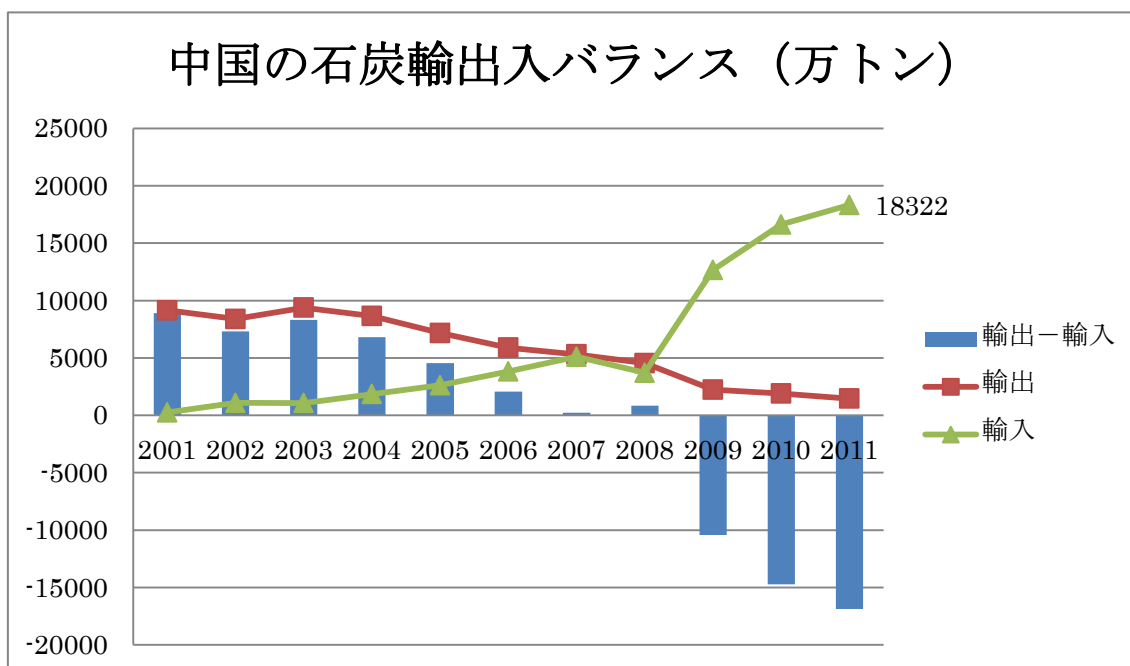


春節が終わり、2月上旬以降多くの民工が田舎から再び出稼ぎに出かけ職探しを始めつつある。春節前後にテレビを見ていると、内陸部の地方政府が、昨年沿海部に出稼ぎに出た民工に対して地元にとどまり職探しをするようキャンペーンが積極的に行われていた。地元で就職する者には一定の補助金を出したり無料で職業訓練を受けられるようにする等である。内陸部と沿海部との間で民工の「取り合い」が始まっている。

沿海部ではサービス業の発展に伴い、春節でも実家に帰れない労働者が増えている。工場であれば一斉休暇が可能だったが、ホテルやレストランは春節がむしろかき入れ時だからである。こうした労働者をつなぎとめるため、経営側は無料で実家に電話できるようにしたり、春節以降に無料で実家行きのバスを出す等様々な知恵を絞っているようだ。中国の春節光景は少しずつ変わりつつあるのかもしれない。なお商務部によれば、今年の春節（大みそかから正月6日まで）の小売飲食消費は昨年比16.2%の4700億元と好調なスタートを切ったようである。

#### ◎中国が世界一の石炭輸入国に

1月26日に財務省が発表した貿易統計において、2011年の我が国の石炭輸入量が対前年比5.1%減の1億8240万トンとなったと発表されたことから、中国（1億8322億トン）が昨年我が国を抜いて世界一の石炭輸入国になったことが明らかになったという。Reuter 他外電が一斉に伝えた。中国は2009年に初めて石炭の輸入国に転じてからわずか2年で世界最大の石炭輸入国になったことになる。輸入元はオーストラリアが最大で、陸揚げ港は昨年から広西チワン族自治区が最大となったようである。（昨年までは広東省が最大。）ちなみに、中国のエネルギー利用における石炭の割合は約7割と圧倒的である。



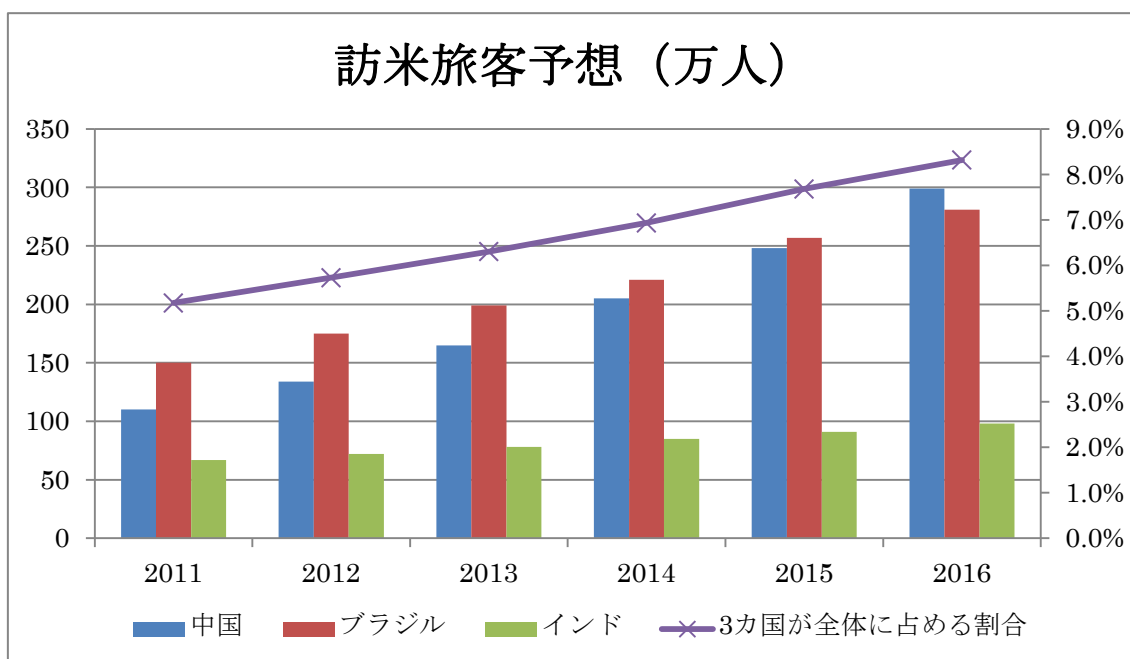
### ◎ダボス会議に中国高官が欠席

スイスで開催されるダボス会議には毎年中国政府は副首相級以上の高官を送り込んできたが、今年は国家発展改革委員会の副主任クラスが最高位の出席者となり大きくレベルを落とした。Financial Times 等によると、会議の日程設定に当たり昨年初旬には中国側から「春節と重なる」として日程変更の希望が寄せられていたという。結果的に中国側からの参加者のランクが大きく低下したことで、今回のダボス会議では参加者の間にとまどいが広がったということで、FT紙は「A more telling point is that nowadays an international economic forum without the presence of China is an embarrassment, not for China, but for the forum organisers.」というコメントを載せており、今後日程設定に際して春節を外すことが必要条件となりそうだ。

### ◎米国が旅行業振興のため新興国からの入国者へのビザを緩和

オバマ大統領は1月19日付けで今後60日以内に新興国からの米国入国ビザ発給条件を緩和する計画を作ることを国務省他に命じる行政命令を発したという。具体的には現在4カ月を要しているビザ発行期間を3週間に短縮することで、ビザ発行数を4割増加させるというものである。

現在中国人の海外旅行に当たっては、ローマやパリへのビザが約10日間で発給されているのに比べ、アメリカ向けの渡航に要するビザ発給には長期間を要しているという。今回の行政命令に基づき、米国側では今後5年程度の間中国からの訪米客数が約3倍に増加すると見込んでおり、2020年までには8500億ドルの経済効果と130万人分の職を提供できるものとそろばんをはじいているという。2月1日付け香港紙経済日報他が報じた。



### ◎投資可能資産 600 万元（約 1 億円）以上の家庭が 121 万戸に

新華社ほかが報じるところによると、中国建設銀行がボストンコンサルティンググループと共同で発表した報告書の中で、中国の家庭が保有する投資可能資産の総額は 62 兆元で、一世帯当たり 600 万元以上の投資可能資産を保有する家庭は 121 万戸（総計 27 兆元）にのぼることが明らかになったという。

発表されたのは、昨年 12 月 22 日付けの「中国财富管理市場」レポートで、これによると 2008 年から 2010 年までの 3 年間で投資可能資産の総額は毎年 32%、600 万元以上の資産を持つ家庭の数は毎年 42%増加したという。中国で富裕層向けのプライベートバンキング

（最低預金額 100 万ドル以上）が始まったのは 2005 年だが、2007 年から 2008 年にかけて国内の銀行も相次いでプライベートバンキングサービスを始め、既に 20 行以上がこの領域に参入している由。中国人に人気があるのは主に中国銀行、工商銀行等の国内銀行で 68%の市場シェアを取っているということである。



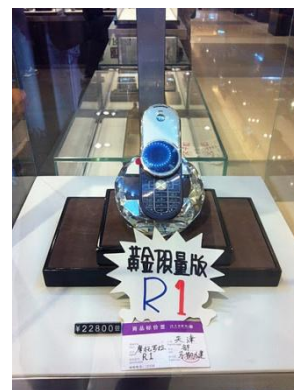
（新華社より）

### ◎中国の贈り物品市場は 8000 億元

2 月 1 日付け香港紙「明報」によれば、各種統計を基に推計した中国大陸における贈り物市場規模は 7684 億元（約 1 兆円）に達するという。内訳は個人によるものが 5055 億元、団体（企業が従業員に贈る、企業が企業に贈る等）によるものが 2629 億元で、人気商品のはかつては家庭用品、最近ではカメラ、ビデオ撮影機、フラットコンピュータ等とのこと。景気が低迷すればするほどこうした贈り物市場は「コネを通じて新しい商機を得よう」とする人たちの需要が高まるといえ、その相場も上がっているとのことである。

コンサルティング企業 Bain の推計によれば、中国の高級品市場に占める贈り物の割合は約 3 割とされ、高級なものとしては芸術品が増えており、ある北京市紀律検査委員会の幹部によれば、最近の高級官僚に対する贈り物としては不動産より芸術品が増えているということで、この理由としては小さくて見つかりにくいこと、また見つかったとしても価値がわかりにくいことが挙げられるという。

1 台 22800 元（30 万円）の黄金メッキ携帯電話（深圳市）→



### ◎人民元自由化は予想より早い？

1月31日付け香港紙経済日報は、前日、国家発展改革委員会が上海市の「第12次五カ年計画国際金融センター建設計画」が批准されたことを報じる中で、以下のように述べ、中国における人民元自由化の検討が進んでおり、予想より早い時期に自由化措置が打ち出されるのではないかと講評している。

「中国は目下米国に次ぐ世界第二位の経済体である。世界銀行の副行長兼首席エコノミストの林毅夫氏は、2030年には中国が米国を抜き世界第一位の経済体になると予想している。中国政府中央のブレインは、中国経済の大国化に伴い、大国にふさわしい国際金融センターを設けることは必須であると指摘している。その中心は2020年までに上海を国際金融センターにするという今回打ち出された国策であり、これが意味するところは、人民元自由交換性の導入が一般の予想より早いということだ。」

一方、香港では今回の「建設計画」について、オフショア人民元債発行市場としては香港の方が発行利率が低いため競争力があると牽制している。また、今回の建設計画では海外企業が上海証券市場に上場する「国際板」構想についても触れているが、具体的な時期の明言はされていない。

関連リンク：<http://www.21cbh.com/HTML/2012-1-31/30MzcxXzM5Nzg30Q.html>（転載）

### ◎アメリカ保守派のサイト「National Interest」に「中国たたきをやめよう」という論文が掲載される

アメリカ保守派のサイトとして知られる「National Interest」に、テネシー州 Rhodes College の John F. Copper 教授による China and the Blame Game と題する論文が掲載されている。内容は、大統領選が近づくとつれて候補者は国内問題のスケープゴートとして中国たたきを進めがちだが、問題は中国にでなくむしろアメリカ国内にあるという「至極まっとうな」主張である。中国嫌い？の共和党の中でも右派の人たちが好む媒体であるだけに意外感があるが、アメリカの民主主義の健全さを示すものかもしれない。

<http://nationalinterest.org/commentary/china-blame-game-6428>

(以上)

Disclaimer: 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。